

2020 年度事業報告書

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

認定 NPO 法人アカツキ

事業の成果と実施に関する事項

①非営利団体・市民団体及び社会的企業等を対象とした、対話と議論を共に育むコンサルティングと、その技術を社会に広く展開するための販売事業

①-1) 自主事業のコンサルティングについては、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響が懸念されたが、キャンセルになったのは一件のみで、他はオンラインへの移行などもあり、継続することができた。

①-2) 福岡県 NPO・ボランティアセンターの窓口対応以外の、専門相談・会計税務相談会・設立説明会・センター連絡会・アドバイザー派遣の事業を受託した。感染症の急速な拡大が影響し、持続化給付金や、助成金申請、オンラインによる総会対応などの相談が目立ち、提言活動にもつながった。

①-3) 福岡県の NPO 評価支援事業は、開発中であった「ふりかえり評価」の手法をそのまま活用することができ、セミナー開催とモニター実施により、大きな成果と貴重なフィードバックが得られた。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
①-1) ファンドレイジング・NPO 法人事務・内部コミュニケーションに関する伴走型コンサルティング支援	通年 83 回	福岡県 大分県 山梨県 京都府	3 人	NPO 9 団体 企業 1 社	4,837,152
①-2) 福岡県 NPO・ボランティアセンターの専門相談及び NPO の運営力向上のための事業受託	通年 相談 7 1 回 研修 7 回	福岡県	3 人	NPO 85 団体 (延べ) 個人 120 名	
①-3) 福岡県 NPO 活動支援評価事業受託	7~3 月 セミナー 3 回 個別支援 18 回	福岡県	3 人	NPO 6 団体 個人 167 名	

②市民社会を担う人材及び団体の育成にかかるセミナー・研修・ワークショップ等の実施とともに、
互いに支え合うコミュニティを構築する事業

感染症の影響により、行政からの講座依頼は大幅に減少し、オンラインへの切り替えも提案したが、実現しなかった。なお、県外からの依頼・団体からの依頼が増えた背景には、金額の大きな助成プログラムで、組織基盤強化のための経費が確保され始めていることがある。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
ファンドレイジング・NPO 法人事務・組織運営に関するセミナーやワークショップの開催、講師・コメンテーター登壇	通年 12回	福岡県 東京都	2人	NPO の理事・職員、会社員、行政職員、大学生、高校生等 約 200 人	274,385

③市民活動とそれらを取りまく社会環境の調査・研究及びその成果物の発信・出版事業

③-1) トヨタ財団の非公募型プログラム「イニシアチブ助成」に、三地域の支援者が協働で申請し、採択された。ふりかえり評価の開発においては、プログラム・オフィサーや大学教員等の有識者の力も借りて議論を重ね、手法とツールを開発することができた。

③-2) 感染症拡大により、財政的な危機を迎える NPO が増える中で、給付金の対象範囲に NPO も含めること・休眠預金に緊急コロナ対応枠をつくること・オンライン総会の成立要件を緩和することについて、それぞれ国や自治体に対して要望活動を展開し、成果につながった。

③-3) 福岡市の補助金を活用し、感染症拡大後・または拡大前からオンラインに対応した事業を開発した全国の団体に取材を行い、そのノウハウや工夫をまとめた特設 Web ページを公開した。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
③-1) ナラティブアプローチを活用した、草の根 NPO 「振り返り」評価手法の構築	通年 会議 30 回	福岡県 岐阜県 福島県	3人	NPO 全体 助成機関等	5,188,026
③-2) 新型コロナウイルス感染症の危機に対応するための要望活動	4~12月	全国	1人	NPO 全体 国民全体 不特定多数	
③-3) コロナ禍における NPO のオンライン対応・知見共有化事業	6~3月 6団体	全国	1人	NPO 全体	

④市民活動団体の経営を支援するための助成金拠出及びそれに資する財団・企業・自治体等と連携した助成プログラムの開発・改善事業

- ④-1) AKBN ファンド第三期の助成団体では、スタッフのリーダーシップ開発を目的として、それぞれの持つリーダー観を洗い出し、能力の要件定義と施策を決定した。組織の全員で定期的な評価とふりかえりを行っていく中で、本音で対話できる関係性が育まれた。
- ④-2) 一昨年度に調査・公開した「助成金ニーズアンケート」を活用し、助成プログラムの改善を財団や行政等の機関に提案していく予定だったが、感染症の拡大により、前提が変わってしまったため、思うように取り組みを広められなかった。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
④-1) 立ち止まり対話するための助成金「AKBN (アケボノ) ファンド」による助成金拠出と伴走支援	通年 8回	福岡市	2人	NPO 1団体	461,632
④-2) 他助成機関に対するプログラム開発と審査会改善支援	通年 3回	福岡市 大阪市 岐阜市	2人	助成機関3つ	234,922

＊事務局

- ・感染症予防のため、事務作業はリモートワークが中心となった。同時に、事務局でのミーティングは週1回に増やし定例化、コミュニケーションが増えたことで、事業の質と業務効率がいずれも向上したと感じられた。
- ・4年ぶりのインターン大学生の参加が、職員のモチベーション向上や、理念の再確認・言語化、若い先代の感覚を知れることなど、良い影響を及ぼした。
- ・会計関係では、助成金が増えたことで振込件数や区分は増加したが、これまで業務効率化を進めていたことが活かされ、事務所への出勤を減らしつつ、効率的に処理することができた。
- ・持続化給付金等の、仕分けと税務処理は、顧問税理士・事務局全体で確認しながら進められた。
- ・課題となっていた寄付者・会員のデータベースは、候補としていたソフトがリモート対応ではないことが判明し、再度検討することとなった。